

特別企画： 中国地方 『MAZDA(マツダ)グループ』の下請企業実態調査

中国地方の取引先は 388 社、全国の 5 割近くを占める ～集積の進む「広島」が最多の 272 社～

はじめに

自動車メーカー：マツダは 25 日に、中国からの貨物便の運休により本社の宇品工場と山口県の防府工場を少なくとも 27 日まで操業停止することを発表した。上海の空港で複数の関係者が新型コロナウイルスに感染して隔離されているため、30 日以降の操業も未定としている。

7 月には世界的な半導体不足の影響を受けて防府第 1 工場が操業を計 10 日間停止したほか、8 月 17 日には豪雨で操業できないなど、複合的な要因が生産体制に悪影響を及ぼしている。広島県を中心に中国地方にはマツダと取引のある自動車部品メーカーなどが数多く集積しているため、地域経済に与える影響は大きい。

そこで、帝国データバンク広島支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）の中から、中国地方に本店を置くマツダおよびグループ会社の製造部門と直接取引がある企業を抽出・分析した。

- ◇調査対象を、マツダ（株）（TDB 企業コード：600002843）を中核に、倉敷化工（株）（760009983・議決権の所有割合 75%）、トーヨーエイテック（株）（580099580・同 50.0%）、（株）日本クライメイトシステムズ（600384602・同 33.3%）、ヨシワ工業（株）（600144151・同 33.3%）、（株）マツダプロセッシング中国（600467957・同 29.0%）の計 6 社を調査対象として抽出した
- ◇抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇マツダグループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇取引の有無、売上高、所在地、業種などは最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. 業種別、『製造業』が 189 社で最多。細分類では 134 業種の幅広い分野で取引を確認
2. 売上規模別、『1 億円～10 億円未満』が 174 社で最も多く
3. 従業員数別、『10 人～100 人未満』が 5 割を超えてトップに
4. 地域別、全国では『中国地方』が 5 割近くを占める。『広島県』が最多の 272 社

1. 業種別：『製造業』がトップの189社、構成比は5割近くに

中国地方に本店を置くマツダおよびグループ会社の製造部門と直接取引がある企業は388社判明した。業種別でみると、『製造業』が189社、構成比48.7%で最も多かった。次いで、『卸売業』が124社(32.0%)、『サービス業』が75社(19.3%)で続いた。

■業種別

| 業種 | 社数 | 構成比(%) |
|-------|-----|--------|
| 製造業 | 189 | 48.7 |
| 卸売業 | 124 | 32.0 |
| サービス業 | 75 | 19.3 |
| 合計 | 388 | 100.0 |

業種細分類別でみると、134業種にわたり、最も多かったのは『自動車部品製造』(20社・構成比5.2%)だった。次いで、『金属プレス製品製造』『電気機械器具卸』(各15社・3.9%)、『自動車駆動・操縦・制動装置製造』(13社・3.4%)、『機械工具卸』『ソフト受託開発』『他の一般機械器具卸』『金型・同部品等製造』(各12社・3.1%)で続いた。

■業種細分類別

| 順位 | 業種細分類 | 社数 | 構成比(%) |
|----|-----------------|----|--------|
| 1 | 自動車部品製造 | 20 | 5.2 |
| 2 | 金属プレス製品製造 | 15 | 3.9 |
| | 電気機械器具卸 | 15 | 3.9 |
| 4 | 自動車駆動・操縦・制動装置製造 | 13 | 3.4 |
| 5 | 機械工具卸 | 12 | 3.1 |
| | ソフト受託開発 | 12 | 3.1 |
| | 他の一般機械器具卸 | 12 | 3.1 |
| | 金型・同部品等製造 | 12 | 3.1 |

※構成比は下請先全体388社に占める割合

2. 売上規模別：『1億円～10億円未満』が174社で最多

売上規模別でみると、『1億円～10億円未満』が388社中174、構成比44.8%で最も多かった。次いで、『10億円～100億円未満』が136社(35.1%)、『1億円未満』が40社(10.3%)、『100億円～1000億円未満』が38社(9.8%)で続いた。なお、388社全体の最新期の売上高合計は約1兆4231億7500万円にのぼる。

■売上規模別

| 売上規模 | 社数 | 構成比(%) |
|----------------|-----|--------|
| 1億円未満 | 40 | 10.3 |
| 1億円～10億円未満 | 174 | 44.8 |
| 10億円～100億円未満 | 136 | 35.1 |
| 100億円～1000億円未満 | 38 | 9.8 |

3. 従業員数別：『10人～100人未満』が5割超えてトップに

従業員数別でみると、『10人～100人未満』が388社中221社、構成比57.0%で最も多く、過半数を占めた。次いで、『10人未満』が85社(21.9%)、『100人～1000人未満』が76社(19.6%)、『1000人以上』が6社(1.5%)で続いた。

■従業員数別

| 従業員数 | 社数 | 構成比(%) |
|--------------|-----|--------|
| 10人未満 | 85 | 21.9 |
| 10人～100人未満 | 221 | 57.0 |
| 100人～1000人未満 | 76 | 19.6 |
| 1000人以上 | 6 | 1.5 |

なお、388社全体の従業員数は3万6469人だった。

4. 地域別：『中国地方』が5割近くに、『広島県』が最多の272社

マツダおよびグループ会社の製造部門と直接取引がある企業は全国で841社判明した。全国9地域別でみると、『中国』が841社中388社、構成比46.1%で5割近くを占めて最も多かった。次いで、『関東』が196社(23.3%)、『近畿』が121社(14.4%)、『中部』が91社(10.8%)、『九州』が20社(2.4%)、『東北』が9社(1.1%)、『北陸』、『四国』が各8社(1.0%)で続き、『北海道』はなかった。

中国5県別でみると、マツダグループの製造拠点である地元の『広島県』が272社(構成比70.1%)で最も多かった。次いで、『岡山県』が85社(21.9%)、『山口県』が28社(7.2%)、『島根県』が3社(0.8%)で続き、『鳥取県』はなかった。

なお、『広島県』『岡山県』の2つのエリアに本店を置く企業数は357社を数え、全国における構成比は42.4%を占めた。

■地域別

| 地域 | 社数 | 構成比(%) |
|-----|-----|--------|
| 北海道 | 0 | 0.0 |
| 東北 | 9 | 1.1 |
| 関東 | 196 | 23.3 |
| 北陸 | 8 | 1.0 |
| 中部 | 91 | 10.8 |
| 近畿 | 121 | 14.4 |
| 中国 | 388 | 46.1 |
| 四国 | 8 | 1.0 |
| 九州 | 20 | 2.4 |
| 合計 | 841 | 100.0 |

■中国5県別

| 中国5県 | 社数 | 構成比(%) |
|------|-----|--------|
| 広島県 | 272 | 70.1 |
| 岡山県 | 85 | 21.9 |
| 山口県 | 28 | 7.2 |
| 島根県 | 3 | 0.8 |
| 鳥取県 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 388 | 100.0 |

まとめ

企業概要データベース「COSMOS2」(147万社収録)の中から、マツダおよびグループ会社の製造部門の下請企業841社(製造業・卸売業・サービス業の3業種で、資本金3億円以下)を抽出して分析した結果、中国地方に本店を置く企業が388社と全体の5割近くを占めた。その中でも、製造拠点の集約が進む「広島県」が272社で中国地方全体の70.1%を占めた。売上規模別でみると、10億円未満の企業が5割以上を占めた。業種別では、細分類で見れば134業種と多岐にわたっているが、部品製造関連が上位を占めた。

マツダの生産動向は地域経済に与える影響が大きいため、新型コロナや半導体不足、豪雨の影響による生産体制の悪化が早期に解消され、回復軌道に乗ることが望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡

TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。